

2024年3月期第1四半期決算 テレフォンカンファレンス

Q & A要旨

(2023年8月10日)

Q 日本郵便の業績について、通期業績予想に対する進捗状況は如何。

A 日本郵便全体では、営業収益が通期業績予想に対して約2割、営業利益が通期業績予想200億円に対して約5割の進捗であり、進捗率は計画からやや上振れ。

セグメント別では、郵便・物流事業は、ゆうパック、ゆうメールの取扱個数が計画を下回ったため、営業収益及び営業費用が共に計画を下回り、営業損益は概ね計画どおりの進捗。

郵便局窓口事業は、収益面で、銀行及び保険手数料は計画を下回ったものの、郵便窓口業務収入の増加により営業収益全体では計画を上回ったことに加え、人件費及び物件費ともに減少し、営業費用も計画を下回ったことから、計画をやや上回る進捗。

国際物流事業は、計画を下回る進捗となっているが、これは主に、フォワーディング事業における、貨物運賃下落及び取扱量減少によるもの。

Q ゆうパック運賃に関する法人との交渉状況及び今後の見通しについて如何。

A 具体的に申し上げられる段階ではない。

Q 集配関係委託契約の見直しに伴う集配運送委託費の増加は如何。

A 具体的な金額は回答を差し控えるが、第1四半期末時点では対前年同期比数億円程度の増加。なお、通期業績予想においては、影響額を一定程度見込んでいるところ、当初想定の範囲内に収まっている。

Q 郵便局ネットワーク維持交付金が、対前年同期比増となった要因。また、次年度以降の算定にあたり、物価高騰の影響などは織り込むのか。

A 郵便局ネットワーク維持交付金は、「郵便局を維持するために必要不可欠な費用」を算定根拠としているところ、「不可欠な費用」が、コロナ禍を受けてのデジタル機器の導入やコロナ禍で延期していた工事の実施などにより増加したことに伴うもの。

なお、次年度の交付金算定は今後行うことになるが、物価の高騰については一定程度織り込んで算定されるものとする。

Q ヤマトグループとの協業に関して、業績への影響は如何。また、当該協業の今後の展望は如何。

A 具体的な数値の開示の回答は差し控えるが、今期業績への影響に関しては、ネコポスの引き受けは10月から段階的に、クロネコDM便の引き受けは2024年2月から全数引き受けの計画であることから、今期業績への影響は限定的とみている。

なお、当該協業の今後の広がりに関しては、現時点では、ネコポス及びクロネコDM

便の引き受けを日本郵便で行うことについてのみ決定しているところ、引き続き検討を行ってまいりたい。

以上

本資料は、本カンファレンスにおける質疑応答をとりまとめたものです。内容については、理解促進に向けた部分的加筆・修正をしています。本資料には、本カンファレンス実施日時点における日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、地政学上のリスクによる経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本資料は、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における又は米国人に対する有価証券の販売の勧誘を構成するものではありません。当社の有価証券は1933年米国証券法に基づく登録は行われておらず、またかかる登録が行われる予定もありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募又は売出しが行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されません。